

平成24年度

事業報告書

一般財団法人 日本視聴覚教育協会

継続事業1 視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業

1. 教育ICT活用 普及促進のための研修の実施
2. 視聴覚教育総合全国大会の開催
3. 新たに開発された視聴覚教材・機器の周知のための展示会の開催
4. インターネットWeb活用による情報提供

継続事業2 優れた映像教材の制作確保と制作奨励事業

1. 優秀映像教材選奨
2. 中央大会
3. 視聴覚教育功労者顕彰
4. 夏休みこども映画フェア

継続事業3 学習に対応するきめ細かな自作視聴覚教材の奨励・普及事業

1. 全国自作視聴覚教材コンクール

継続事業4 視聴覚教育利用・普及のための出版事業

1. 定期刊行物の発行
2. 単行本その他の発行、制作及び公開

その他事業

1. 巴町アネックス2号館の不動産賃貸業
2. 子どもの科学への関心を育てる科学映像祭事業
3. 視聴覚教育研究者への井内賞贈呈事業
4. 視聴覚教育を活用した教育方法改善事業
5. 子ども教材開発事業
6. 国際教育メディア協議会（ICEM）とその加盟国との交流事業
7. 賛助会員のための活動
8. 後援事業等
9. 庶務の概要

継続事業1 視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業

1. 教育ICT活用 普及促進のための研修の実施

世の中のデジタル化・ネットワーク化が進展していく中で、教育の場においてもICTの波が押し寄せ、視聴覚教育を取り巻く環境も、大きな変革がもたらされている。そのような中で、平成21年度補正予算により、全国の学校にICTの環境が大規模に整備された。ICTを効果的に教育活用するための情報が求められる中で、日本視聴覚教育協会ではここ数年間、文部科学省が実施する教育方法改善のための調査研究事業の企画競争入札に参加し、「デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究事業」、「先導的教育情報化推進プログラム調査研究事業」の委託を受け、ICT関連企業の協力を得て、成果発表会の場においてICT教材・機材の展示研究等を実施し、体験的な研修による情報提供を行ってきた。しかし、事業見直しにより、これらの事業の継続的な実施は中止され、平成22年度は、民間主導として「教育ICT活用 普及促進協議会」を立ち上げ、ICT関連企業の協力を得て、「教育ICT活用実践研究事業」を展開し、平成23年度は、文部科学省委託「国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業」を総合落札方式による入札に参加して受託し、研究発表会の場において展示研究等を実施した。

これまでの調査研究事業において継続して蓄積された多くの成果をもとに、視聴覚教育の振興と教育方法の改善のために、以下の項目により教育ICT活用 普及促進のための研修を実施した。

(1) 文部科学省委託「国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業」の実施に係わる協力態勢

文部科学省が公表した「教育の情報化に関する手引き」や「教育の情報化ビジョン」に示された趣旨を踏まえ、平成22年度に日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会、学識経験者、教材・教具メーカーが連携して「教育ICT活用 普及促進協議会」を立ち上げ、文部科学省の共催により全国7ブロックで開催した「教育ICT活用 実践研究－ブロック別発表会－」及び文部科学省における「教育ICT活用 実践研究－全体報告会－」において収集した事例をもとに事業を実施した。

平成23年度は、文部科学省委託「国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業」を日本視聴覚教育協会が受託し、日本視聴覚教具連合会ICT活用委員会、学識経験者、教材・教具メーカーと連携し、全国（仙台、千葉、石川・中能登町、和歌山、徳島、熊本・山江村）において「地域ブロック研究発表会」を開催した。本事業で収集した事例をもとに、6ブロックで延べ1,940名の教育関係者の参加を得て実施した。

平成24年度も継続して上記事業を受託できたため、22・23年度に引き続き、日本視聴覚教具連合会ICT活用委員会、学識経験者、教材・教具メーカーと連携し、実施に関わる協力態勢を整え、「地域ブロック研究発表会」におけるICT教材・機材体験展示会を含む発表会実施に係る連絡調整及び公開授業や模擬授業発表等への技術支援により事業を円滑に進めた。

(2) 研究発表及び教材・機材体験展示会の開催

学校及び教育委員会を中心として、全国4か所で地域ブロック別に研究発表会を開催し、各地域ブロックにおけるICT活用の好事例実践を発表した。各研究発表会は、日本視聴覚教具連合会ICT活用委員会の企画協力と企画委員（学識経験者）の指導・助言により、公開授業、模擬授業、ポスターセッション発表、実践発表、パネルディスカッション、講演、ICT教材・機材体験展示による研修内容により実施した。各会場では、「実践事例集」を参加者に配布・共有するとともに、ICT教材・機材提供企業による教材・機材体験展示を行った。学校教育関係者に対して、先進的な研究実践校で活用されているICT教材・機材を体験できるようにするなど、研修の機会を提供することにより、ICT教育活用について学校教育関係者に広く普及を図った。

全国4か所で研究発表及び教材・機材体験展示会で、延べ1,688名が参加した。また、4回の教材・機材体験展示会に参加した企業数は延べ94社であった。研究発表及び教材・機材体験展示会の詳細については、[その他事業] 4. 視聴覚教育を活用した教育方法改善事業を参照。

2. 視聴覚教育総合全国大会の開催

今日の高度情報化社会、生涯学習社会にあつて、視聴覚教育の研究・普及に関わる3団体（日本学校視聴覚教育連盟・全国高等学校メディア教育研究協議会・全国視聴覚教育連盟）が共通の視点に立ち、当協会は大会事務局として3団体の連絡調整にあたり、視聴覚教育の在り方を追求する機会として視聴覚教育総合全国大会を開催してきた。平成24年度第16回視聴覚教育総合全国大会（東京大会）は、第63回放送教育研究会全国大会と合同の大会とし、大会テーマ「ネットワーク社会におけるメディアとヒューマンコミュニケーション」のもと、平成24年8月2日（木）、3日（金）の2日間、東京・国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、以下の内容で開催され、延べ1,096名の参加者を得た。

第1日8月2日（木）

テーマ別研究交流会・11分科会

①ICTを活用した授業づくり ②電子黒板等を活用した授業改善 ③豊かな表現力を育てる放送番組 ④生きる力を育む放送番組活用 ⑤明日に活かすメディア・コミュニティを考える ⑥情報活用について考える ⑦ICTが生きる放送番組の活用 ⑧校内放送を通じた自己表現力の育成 ⑨特別支援教育を求めている子どもたちのために ⑩デジタル教科書の活用 ⑪「エリート」を育てるということ

第2日8月3日（金）

団体別研究

①日本学校視聴覚教育連盟「校務の情報化の推進ー校内LANの活用と課題ー」 ②全国視聴覚教育連盟・公立視聴覚センター連絡協議会「デジタル化への展望ー視聴覚ライブラリーのネクストステージー」 ③全国視聴覚教育連盟・公立視聴覚センター連絡協議会「地域力を培う特色あるメディア活用」 ④全国高等学校メディア教育研究協議会「放送番組や視聴覚教材を活用した授業実践」 ⑤全国放送教育研究会連盟「放送番組のよさを活かした保育・授業づくり」

開会式、功労者表彰、NHKプレゼンテーション、シンポジウム「大会のまとめ」

以上の日程で行われた。

3. 新たに開発された視聴覚教材・機器の周知のための展示会の開催

（1）2012教育コミュニケーションズ IN JAPAN（第48回教育の近代化展）

平成23年度に引き続き24年度も日本視聴覚教具連合会との共催により、第16回視聴覚教育総合全国大会・第63回放送教育研究会全国大会 合同大会（東京大会）の会場となった東京・国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、大会に参加した学校教育・社会教育分野の視聴覚教育関係者を対象として、視聴覚教材・機材の新製品を中心とした展示会「教育の近代化展」を実施した。

日時 平成24年8月2日・3日

場所 東京・国立オリンピック記念青少年総合センターカルチャー棟小ホールロビー

参加企業 16社

（2）全国生涯学習ネットワークフォーラムへの協力

文部科学省では、学校教育におけるICT活用の一層の普及推進を図ることを趣旨に、「eスクール」と題したイベントを「全国生涯学習ネットワークフォーラム まなびピア」と同時開催で2002年から実施してきた。このイベントは、文部科学省とこれに参加するICT教育関連企業が主催となり、当協会は事務局を担当してきた。

平成24年度は、「学びを通じた絆づくりと活力あるコミュニティの形成」をテーマとして、東日本大震災の復興に向けた取組から見えてきた成果や課題を踏まえて4つの分科会が開催された。その内ICT分科会では、「ICTを活用した21世紀にふさわしい学びの創造」をテーマに、宮城教育大学附属学校園と連携し、以下の日程・会場で、公開授業、ポスターセッション、公開研究会、講演、トークセッション、パネルディスカッション、展示・体験ブースのプログラムにより開催した。

当協会は、これまで「eスクール」に参加してきたICT教育関連企業等を取りまとめ、上杉・青葉山両会場において29社により展示・体験ブースを開設し、学校教育関係者に対して最新のICT教材・機器の周知をはかるとともに、ICT教育関連企業、委託事業者との連携調整、当日運営、事

務局支援等について協力した。

日時 平成 24 年 10 月 26 日（金）・27 日（土）

場所 宮城教育大学附属学校園（宮城県仙台市）

上杉会場（附属小学校・中学校）

青葉山会場（附属特別支援学校）

参加企業 延べ 29 社

4. インターネット Web 活用による情報提供

昭和 62 年から継続して蓄積を進めている「映像メディア情報データベース」は、昭和 50(1975)年からの文部科学省選定、教育映像祭優秀映像教材選奨受賞作品を中心とする映画、ビデオ、DVD等の視聴覚教材情報を登録しており、協会ホームページで情報提供している。平成 25 年 3 月末現在で、8,115 件を登録、整理した。

Web 活用による情報提供では、「教育映像祭」等主催事業における行事の成果等の情報を更新するとともに、「子どもゆめ基金」の助成を受けて開発した DVD 教材「元気に行進！レッツゴーパレード」の紹介サイトを作成公開し、継続して情報提供を行った。

「日本視聴覚教育協会」 <http://www.javea.or.jp/>

継続事業 2 優れた映像教材の制作確保と制作奨励事業

視聴覚教育の一層の普及と振興を目的として昭和 29(1954)年に開催されてから、毎年、「教育映像祭」の名称で「優秀映像教材選奨」、「中央大会」、「視聴覚教育功労者顕彰」、「夏休みこども映画フェア」を内容に東京を会場として実施している。

1. 優秀映像教材選奨

すぐれた映像教材の制作奨励のため、教育映像祭行事の一環として、「平成 24 年度優秀映像教材選奨」を行った。メディア別による構成は、小学校（幼稚園含）、中学校、高等学校の各部門においては、【教育映像】及び【教育映像コンテンツ】の別、社会教育部門、職能教育部門、児童劇・動画部門、教養部門は、【教育映像】のみにより、当法人会議室において審査を行った。

参加作品は、

【教育映像】映画・ビデオ・DVD

小学校（幼稚園含）部門 14 作品（全て DVD）

中学校部門 55 作品（全て DVD）

高等学校部門 3 作品（全て DVD）

社会教育部門 29 作品（全て DVD）

家庭生活向（7 作品）

市民生活向（22 作品）

職能教育部門 21 作品（全て DVD）

児童劇・動画部門 1 作品（DVD）

教養部門 6 作品（映画 1 本・DVD 5 本）

計 23 社・129 作品

【教育映像コンテンツ】コンピュータ教材（DVD・CD）

小学校（幼稚園含）部門 出品なし

中学校部門 6 作品（全て DVD）

高等学校部門 出品なし

計 2 社・6 作品

以上の作品を対象に、審査は、審査委員を学校や社会教育などの教育現場の指導者、学識経験者、関係機関や団体の代表者や各界の専門家など 35 名に委嘱し、6 月 13 日から 7 月 27 日までの期間に

行い、7月27日の最終審査の結果、

	最優秀作品賞（文部科学大臣賞）	優秀作品賞
【教育映像】	3作品	45作品
【教育映像コンテンツ】	1作品	2作品

が、それぞれ選ばれた。表彰式と発表会は、後述の教育映像祭中央大会で行われた。

入賞作品は次の通り。

■最優秀作品賞（文部科学大臣賞）4作品

【教育映像】

小学校（幼稚園含）部門

[特別活動]

ボクはすぐに逃げたんだ 東日本大震災から学んだこと（DVD／14分） （株）映学社

社会教育部門

[市民生活向]

3. 1 1 その時、保育園は 検証編（DVD／60分） 岩波映像(株)

教養部門

詩人 谷川俊太郎（DVD／58分） （株）紀伊國屋書店

【教育映像コンテンツ】

中学校部門

[外国語]

デジタル教科書 NEW HORIZON 2年（DVD／WinXP.Vista.7） 東京書籍(株)

■優秀作品賞 47作品

Webページ (<http://www.javea.or.jp/festival/2013.html>) を参照。

2. 中央大会

平成24年9月14日、東京霞ヶ関・東海大学校友会館において、「優秀映像教材選奨」の文部科学大臣表彰・日本視聴覚教育協会会長表彰、並びに文部科学省が実施する「視聴覚教育・情報教育功労者」文部科学大臣賞表彰及び当法人主催による「視聴覚教育功労者・中央功労者」の日本視聴覚教育協会会長表彰を実施した。「優秀映像教材選奨」文部科学大臣表彰を受賞した作品の中から「ボクはすぐに逃げたんだ 東日本大震災から学んだこと」<映学社>、「詩人 谷川俊太郎」<紀伊國屋書店>の2作品の上映を行った。

3. 視聴覚教育功労者の顕彰

(1) 中央功労者

本年の中央功労者は、学校視聴覚教育の実践と普及に尽力、今日の発展に貢献し、永年にわたって功績のあった古川和彦氏に決定。表彰式は、中央大会の席上で行った。

(2) 各地功労者

全国の各地域で視聴覚教育の実践、普及または研究開発等に尽力し、視聴覚教育の振興に貢献した者で、本年は29名に決定した。

4. 夏休みこども映画フェア

東京都小学校視聴覚教育研究会と共催により、「夏休みこども映画フェア」は、平成24年8月21日、東京・文京シビックホールに於いて開催した。参加者は、都内の小学生及び父兄で、266人の参加を得た。

上映作品は、「つるのおながえし」（学研教育出版）、「ぼくの青空」「ポウさんのカヌー」（東映）、「那須疏水物語」（桜映画社）、「がんばれスイミー」（北星）、以上5作品を上映。

継続事業3 学習に対応するきめ細かな自作視聴覚教材の奨励・普及事業

学校教員や社会教育関係者等が制作した自作視聴覚教材を対象として「全国自作視聴覚教材コンクール」を実施する。このコンクールは、昭和 49（1974）年に開始され、毎年当法人が主催して全国研究組織団体の共催を得て実施している。

一般財団法人日本視聴覚教育協会主催、日本学校視聴覚教育連盟、全国高等学校メディア教育研究協議会、全国視聴覚教育連盟共催、文部科学省後援による平成 24 年度全国自作視聴覚教材コンクールは、全国からの応募総数 123 作品（小学校部門 <幼稚園及び保育所を含む>42 作品、中学校部門 15 作品、高等学校部門 6 作品、社会教育部門 60 作品）を対象に、予備審査委員を小学校部門 3 名、中学校部門 3 名、高等学校部門 3 名の学校現場指導者及び社会教育部門 3 名を社会教育現場指導者に委嘱し、慎重に審査を進め、本審査を 7 名の有識者及び各団体・機関の代表により 8 月 14 日、17 日の 2 日間にわたって行い、最終審査の結果、以下の入賞作品を決定した。

このコンクールは、学習内容が多様化した今日、それに対応するきめこまかい自作教材の制作と確保がきわめて重要であり、そのため本格的な視聴覚教材の自作活動を促進するために実施するもの。なお、本コンクールの表彰式及び作品発表会は、9 月 14 日（金）、東京霞が関・東海大学交友会館で開催の「中央大会」の中で実施した。

■文部科学大臣賞<最優秀賞>

小学校部門（幼稚園及び保育所を含む）

「交通安全紙芝居『おむすびころりん』<紙しばい> 宮城県大崎市市民協働推進部防災安全課
社会教育部門

「蔵王町 ふるさとのむかしばなし」<紙しばい> 宮城県蔵王町教育委員会

■優秀賞

小学校部門（幼稚園及び保育所を含む）

「星一夜空が描く物語 夜空に描く物語」<ビデオ> 山口薫（仙台市立向山小学校）

「大府市の農業 木（こ）の山いも」<ビデオ> 愛知県大府市視聴覚教育研究会

「八丁味噌ー岡崎で受けつがれる伝統の技ー」<ビデオ>

愛知県岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会

高等学校部門

「ダイコンの交配実験」<ビデオ> 愛媛県立松山南高等学校放送部

社会教育部門

「ふるさとの童謡 ないしょ話」<ビデオ> 南陽 8 ミリクラブ（山形県南陽市）

「ジャズの街 岡崎」<ビデオ> 愛知県岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会

「篠山が生んだ偉人 百科事典をつくった男 下中弥三郎」<ビデオ> 兵庫県篠山市視聴覚ライブラリー

「よみがえる黄金ロマンー永野金山ー」<ビデオ> 野崎正寛（鹿児島県薩摩郡）

■入選

Web ページ (<http://www.javea.or.jp/jisaku/result24.html>) を参照。

継続事業4 視聴覚教育利用・普及のための出版事業

昭和 22（1947）年 2 月「映画教室」と題して創刊し、時代の変遷とともに「映画教育」、さらに現在の「視聴覚教育」と改題し、今日、刊行されている視聴覚教育に関する唯一の月刊専門誌である。

また、視聴覚教育関係刊行図書として、視聴覚教育を活用した教育方法改善に関する解説書、調査年報等を学校教育、社会教育、産業教育関係者等に広く頒布することで、普及・振興を図るものである。

1. 定期刊行物の発行

月刊「視聴覚教育」誌（毎月1回）では、23年度同様、編集委員を5氏に依頼し、内容について、検討・指導を得て編集を行い、第66巻4号から第67巻3号まで発行した。

<主な内容>

- 第66巻 4号 地域ブロック研究発表会報告(1)北海道・東北、関東甲信越、東海北陸ブロック
5号 地域ブロック研究発表会報告(2)関西、中国・四国、九州・沖縄ブロック
6号 教育ICT活用実践事例集から 実践事例の特徴・傾向分析 ほか
7号 全視連調査・社会教育におけるデジタル化への展望
8号 対談・21世紀にふさわしい「授業」について考える
9号 特集・教育映像祭／全国自作視聴覚教材コンクール入賞作品発表
10号 視聴覚総合全国大会・放送教育研究会全国大会 合同大会（東京大会）報告
11号 日本視聴覚教育協会・井内賞受賞論文
12号 対談・教育方法の改善・開発について考える／平成24年著作権法改正の解説
- 第67巻 1号 全国生涯学習ネットワークフォーラム2012ICT分科会報告
2号 視聴覚センター・ライブラリーの現状と傾向
3号 ICT好事例事業 研究発表会報告 福岡／大阪

2. 単行本その他の発行、制作及び公開

- 1) 「視聴覚センター・ライブラリー一覧」（平成24年度版）
- 2) 「生涯学習研究e事典」（Web）
- 3) 「全国公立視聴覚センター要覧 2012年版」
- 4) 「視聴覚機器ガイドブック 2013年版」

その他事業

1. 巴町アネックス2号館の不動産賃貸業

東京都港区虎ノ門3丁目8番27号 巴町アネックス2号館 地上9階 地下1階 塔屋1階の内、当協会が所有する1階、2階、4階、9階スペースを賃貸する事業である。

協会が昭和36（1961）年に森ビル株式会社と共同建築で所有していた「視聴覚ビル」（土地面積134.54平米、営業坪面積1、2、9、10階（合計944.03平米））は、耐震性の問題から、大改修を通告された。当法人としては、経済問題等を考慮し、安定を図るため、森ビル株式会社と交渉し、「巴町アネックス2号館」（土地面積118.34平米、営業坪面積1、2、4、9階（合計569.66平米））を平成18（2006）年3月27日付けで等価交換をもって取得した。賃貸運営については、家賃収入の安定化を図るため、森ビル株式会社が協会より一括して借り上げ、森ビルが貸主として各テナントに転貸する転貸方式で運営した。

2. 子どもの科学への関心を育てる科学映像祭事業

子どもたちの科学への関心を喚起し、カメラの目を通して科学の楽しさ・素晴らしさを理解させ、子どもたちの“科学する心”を育むことを目的とした、子どもたち自身の制作による科学映像作品のコンクール事業である。

「第11回全国こども科学映像祭（ビデオコンクール）」は、公益財団法人ニューテクノロジー振興財団、公益財団法人つくば科学万博記念財団、独立行政法人科学技術振興機構との共同主催で開催することとし、平成24年5月15日第1回運営委員会を開催し、(1)開催要項(案)、(2)審査方針、(3)

審査委員の委嘱等について協議し、応募を開始することとした。なお、協会は事務局を担当した。

今回の応募作品は、総計 47 作品、内訳は小学生部門 26 作品、中学生部門 21 作品であった。

平成 25 年 1 月 15 日の審査委員会及び 1 月 18 日の運営委員会に於いて、以下の作品が受賞と決定した。

■文部科学大臣賞

小学生部門

『海の掃除機 アサリの力 パートⅢ』 愛知県岡崎市立大樹寺小学校 5 年 内田悠雅

中学生部門

『壁を登る動物の研究Ⅱ くつつくけどもはがれやすい粘着の秘密を探る』

東京都八丈町立三原中学校サイエンスクラブ 沖山遼斗、土屋文彦

■優秀作品賞

小学生部門

『ジャコウアゲハの謎』 兵庫県姫路市立古知小学校 5 年 谷中和樹

『栃木市で増えてきたヌマガエル』 栃木県栃木市立栃木第四小学校 6 年 ヌマガエル研究班

中学生部門

『メダカの受精と受精卵の孵化まで』 島根県浜田市立第三中学校科学部 中村愛佳

■佳作

小学生部門 該当作品なし

中学生部門

『何色が咲くのかな？ アサガオの花』 愛知県岡崎市立竜海中学校 1 年 杉山杏那

『ウロウロくん、何を求めて』 神奈川県私立聖光学院中学校 1 年 井出竜鳳

■特別賞 「科学映像に親近感を抱かせる優れた演出に対して」

『あなたはプリントを取るの得意ですか？ 苦手ですか？』

東京都八丈町立三原中学校サイエンスクラブ 沖山慎太郎

平成 25 年 2 月 9 日、東京台場・日本科学未来館において、入賞作品の表彰式、上映会、講演会を行ない、以上の成果を「第 11 回全国こども科学映像祭・成果集」にまとめ配布した。

3. 視聴覚教育研究者への井内賞贈呈事業

当法人の創立 80 周年を記念して設置された「日本視聴覚教育協会・井内賞」は、日本教育メディア学会が選考した、若手研究者の優秀な視聴覚教育に関する論文に対して研究費を授与し、今後の研究推進に寄与することを目的とした年度賞事業である。

以下の 2 名の受賞が決定し、平成 24 年 8 月 31 日、日本教育メディア学会の全体会で授与された。

なお、下記受賞論文を月刊「視聴覚教育」第 66 巻 11 号に掲載した。

佐藤知条（湘北短期大学）

「創成期のラジオ学校放送と小学校・青年学校との関連－放送の普及促進に向けた制作者の方略の差異から－」（「教育メディア研究」第 17 巻第 2 号）

笠原正大（暁星国際学園ヨハネ研究の森コース）

「日本におけるメディア・リテラシーの変質とその原因－「メディア教育」に関する言説の分析から－」（「教育メディア研究」18 巻 1・2 号合併号）

4. 視聴覚教育を活用した教育方法改善事業

視聴覚教育の普及向上を図るために、平成 11 年度から文部科学省の委嘱・委託による調査研究事業（教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業、地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業、デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究事業、先導的教育情報化推進プログラム調査研究事業等）を受託し、その成果を月刊「視聴覚教育」誌上及びホームページ上で公表している。

委託事業は、企画競争を伴う総合評価落札方式による入札によるものであり、当法人では継続的に受託していることから、視聴覚教育を利用した教育方法の改善のための研究・普及事業と連動して展開している。

平成 24（2012）年度文部科学省委託事業「国内の I C T 教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業」の企画競争を伴う総合評価落札方式による入札に参加して受託できた。事業は下記により実施した。

事業内容

- (1) I C T 教育活用好事例収集及び実践事例集の発行・配布
- (2) I C T 教育活用好事例の実践映像制作・公開
- (3) 地域ブロック研究発表会の開催
- (4) W e b サイトの開設及びメーリングリストの運営

（1） I C T 教育活用好事例収集及び実践事例集の発行・配布

I C T 教育活用実践事例を全国から広く収集するため、都道府県及び市町村教育委員会から報告のあった協力校を中心に事例提出を依頼するとともに、W e b 上からも募集し、全体で 218 件の事例を収集した（小学校 119 件、中学校 42 件、高等学校 28 件、特別支援学校 29 件）。

提出された実践事例から、優れた事例を、校種、学年、教科等のバランスに配慮して、企画委員会（主査・村井万寿夫金沢星稜大学教授）の校閲を経て、55 編に選定し、また、地方公共団体等において先進的に I C T の教育活用に取り組んでいる地域の事例 2 編を加え「平成 24 年度 教育 I C T 活用事例集—小学校・中学校・高等学校・特別支援—」に掲載した。さらに、後述の好事例映像で取り上げた授業事例 5 編についても収録した。上記実践事例の選定にあたっては文部科学省教科調査官等の専門家の指導を仰いだ。

（2） I C T 教育活用好事例の実践映像制作・公開

企画委員会において提出された実践事例及び委員が収集した事例の中から、映像収録にふさわしい好事例を、校種・教科・学年等のバランスを考慮して 5 事例を選定し、授業プランを参考に構成案を作成し、企画委員の指導のもとに授業場面の収録・編集を行った。

「 I C T 教育活用事例映像集（平成 24 年度）」

5 本（小学校 4 本、中学校 1 本）各 5 分

内容・ I C T を活用した授業場面

・ I C T 活用の意図（授業者インタビュー）

- No1. 「文字の中心に気をつけて書こう：毛筆」（4 分 57 秒）
小学校 3 年・国語（書写） 東京都港立高輪台小学校 寺島 岳 教諭
- No2. 「ひきざん(2)くり下がりのあるひきざん」（5 分 00 秒）
小学校 1 年・算数 千葉県船橋市立丸山小学校 小林美佳子 教諭
- No3. 「垂直・平行と四角形」（5 分 11 秒）
小学校 4 年・算数 石川県内灘町立大根布小学校 川井勝弘 教諭
- No4. 「百分率とグラフ『比べ方を考えよう(2)』」（4 分 56 秒）
小学校 5 年・算数 佐賀県佐賀市立西与賀小学校 大家淳子 教諭
- No5. 「『蓬萊の玉の枝』—『竹取物語』から（5 分 00 秒）
中学校 1 年・国語 三重県松阪市立三雲中学校 豊田多希子 教諭

本事例映像集は、民間動画サイトへの掲載を含めて、W e b 上で動画配信することについて、映像収録事業者、撮影収録関係者、活用教材の著作権者及び被撮影者に対して著作権等の了解を得た。また、被撮影者の肖像について、学校を通じて本人及び保護者の同意を得た。また、事例映像は携帯情報端末等を含む、多様な情報機器で利用できるフォーマットで制作した。

（3） 地域ブロック研究発表会の開催

収集した好事例を教育関係者が共有するために、全国 4 か所で地域ブロック別に研究発表会を開催した。各地域における発表会で行われた公開授業、模擬授業、講演、ポスターセッション発表、実践発表、分科会、パネルディスカッション等の内容により全国への幅広い普及を行った。

各会場では、「教育 I C T 活用実践事例集（平成 23 年度版）」を参加者に配布・共有するとともに、教材機材提供企業 25 社による I C T 教材・機材体験展示を行い、学校教育関係者に対して、研究実践校で活用されている I C T 教材・機材を体験するワークショップを展開するなど、体験的な研修の機会を提供することにより、学校教育関係者に I C T 教育活用についての理解を深めた。

各研究発表会は以下の日程・内容で実施し、4か所で1,688名が参加した。

【研究発表会 札幌】

日時：平成25年1月25日（金）

会場：札幌市男女共同参画センター

内容：○公開授業 札幌市立幌西小学校

○ポスターセッション 札幌市立山の手南小学校／札幌市立平岡中学校／北海道札幌拓北高等学校／北海道高等聾学校

○パネルディスカッション 「学びの自立」と「学ぶ喜び」を育むICT活用

参加者：235名

【教育ICT活用実践発表会（研究発表会 東京）】

日時：平成25年3月13日（水）

会場：文部科学省東館3階講堂

内容：○基調講演「21世紀にふさわしい学びと学校の創造」日本学術振興会理事長 安西祐一郎氏

○講演「デジタル教科書で広がる新たな学び」 信州大学教育学部教授 東原義訓氏

○模擬授業 三重県松阪市立三雲中学校／横浜市立高田小学校

○実践報告 「電子黒板、タブレットPCを活用した指導モデルづくり」

徳島県東みよし町立足代小学校／佐賀県佐賀市立西与賀小学校／広島市立藤の木小学校／北海道石狩市立紅南小学校／京都市立桃陽総合支援学校

○ポスターセッション 千葉県船橋市立丸山小学校／京都府亀岡市立南つつじヶ丘小学校／鳥取県岩美町立岩美中学校／千葉県立袖ヶ浦高等学校

○パネルディスカッション「新たな学びの実現に向けた学校・地域・企業・行政の連携について」

参加者：670名

【研究発表会 大阪】

日時：平成24年11月28日（水）

会場：ホテルアウリーナ大阪

内容：○公開授業 大阪市立東都島小学校

○ポスターセッション 大阪府守口市立橋波小学校／兵庫県宝塚市立宝塚中学校／京都府立乙訓高等学校／大阪府立視覚支援学校／大阪市立東都島小学校／大阪市立昭和中学校

○実践事例発表 高知県の町立伊野南小学校／広島県福山市立加茂小学校

参加者：440名

【研究発表会 福岡】

日時：平成24年11月6日（火）

会場：パピオン24ガスホール（福岡市）

内容：○模擬授業&トーク 「電子黒板や学習者用端末を活用した模擬授業」佐賀県佐賀市立赤松小学校／福岡県北九州市立門司海青小学校

○デジタル・ポスターセッション 福岡県立戸畑高等学校／福岡県大牟田市立銀水小学校／熊本県阿蘇郡高森町立高森東小学校／熊本県阿蘇郡高森町立高森中学校／長崎県長与町立長与中学校／鹿児島県鹿児島市立吉田南中学校

○シンポジウム 「教育の情報化 それぞれのNEXT STAGE」

参加者：343名

（4）Webサイトの開設及びメーリングリストの運営

前年度からのメーリングリストを引き継ぐとともに、本事業協力校等に呼びかけ404名の学校教育関係者の登録を行い、研究発表協力校及び本事業企画委員、専門委員、協力者等による助言、情報交流等連絡システムとして本メーリングリストを活用した。

Webサイトでは、これまでの教育ICT活用普及促進に関わる調査研究事業の成果をとりまとめ、平成23年度に独自のドメイン（<http://www.eduict.jp/>）を取得し、「EDUICT. JP」サイトを立ち上げた。このサイトを、全国4地域での研究発表会についての情報提供、参加募集、参加登録の場とし、参加者管理システムとして運用した。さらに、全国で開催されるICT研究実践校の公開授業等の情

報を共有するなど、広くICT教育活用実践者に対して情報交流支援を図った。

また、成果物の発表の場として同サイトの充実を図った。特に「教育ICT活用事例集」及び「ICT教育活用事例映像集」を公開し、広く学校教育関係者にICT教育活用好事例を普及するための工夫を行った。「ICT教育活用事例映像集」については、民間の動画共有サイトを活用するとともに、15本の授業映像及びその指導案や、授業で使用された資料を同時に閲覧できるようにした。さらに、事例集については過去の教育ICT活用普及促進に関わる調査研究事業における授業実践事例を統合して、教科別等により閲覧できるようにし、211件の授業実践事例を登録した。

文部科学省委託「国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究」

<http://www.eduict.jp/>

「教育ICT活用実践事例集」 <http://www.eduict.jp/jireishu/>

「ICT教育活用事例映像集」 <http://www.eduict.jp/movies/>

「地域ブロック研究発表会報告」 <http://www.eduict.jp/block/>

5. 子ども教材開発事業

平成13(2001)年度から、独立行政法人国立青少年教育振興機構(当時・国立オリンピック記念青少年総合センター)が行う子どもゆめ基金の助成を受け、子どもたちの体験活動を促進するための以下の教材を開発、普及し、視聴覚教材を活用した生涯学習活動に対して継続的に貢献している。

(1) 平成24年度 採択教材開発

平成24(2012)年度「子どもゆめ基金助成金」子ども向け教材開発・普及活動に下記の作品で応募し、採択された。

作品名「元気に行進! レッツ ゴー パレード」DVD教材

○開発趣旨・目的

華やかなパレードは、見る人に元気と活力を与え、実演する人も気持ちが高揚して、新たな自分を発見できる。また、子どもたちが元気に行進する姿は、清々しさを感じさせてくれる。テーマパークでもパレードは人気ナンバーワンである。みんなで陽気な音楽に合わせて、足並みを揃えて歩き、一斉に立ち止まったり、ダンスをしたり、そして旗を振って、手をたたき等々。小さな子どもも祖父母もみんなが地域で楽しめるパレードが体験できる教材である。

○配布施設及び広報

・配布施設(配布枚数)

児童が利用できる公共施設3,000箇所(各地域の児童館・児童センター、視聴覚センター・ライブラリー、全国視聴覚教育連盟加盟団体)に無料配布した。

・インターネット・ホームページ

下記インターネット・ホームページでは、安全な練習の方法等指導者向け情報を提供するとともに、DVD教材希望者に実費配布できるよう申込み欄を設けた。

<http://www.javea.or.jp/parade/>

(2) 既開発教材の普及活動

○平成22年度開発インターネット教材「塩のひみつ ～塩は、自然からの大切なおくりもの～」

ホームページ上で引き続き公開するとともに、月刊「視聴覚教育」誌上の教材情報欄に複数回掲載するなど、普及活動を行い、24年4月1日～25年3月31日までに12,027件のアクセス数があった。また、同教材の監修者所属の「たばこと塩の博物館」が主催する『塩のおもしろ実験室』など、子ども対象のワークショップにおいて、本教材を活用してもらおうよう利用への働きかけを積極的に行った。

○平成21年度開発インターネット教材「落語で笑って、お江戸を体験！」

ホームページ上で引き続き公開するとともに、月刊「視聴覚教育」誌上の教材情報欄に複数回掲載するなど、普及活動を行い、24年4月1日～25年3月31日までに8,011件のアクセス数があった。また、『江戸川区子ども落語会』など、子どもを対象とした落語会において、本教材を紹介してもらおうよう積極的な働きかけを行った。

6. 国際教育メディア協議会(ICEM)とその加盟国との交流事業

協会が日本の法人会員として加盟するICEMと、その加盟国との情報交流から得られる情報につ

いて、月刊「視聴覚教育」誌等で情報提供した。

2012年の「I C E M総会」、「国際研究集会」は、9月26日～28日3日間、キプロス・ニコシアの国際研究開発センターにおいて開催された。

7. 賛助会員のための活動

当法人の賛助会員（維持会員、研究会員）に対して、出版事業にかかる出版物を配布するとともに、会員の研究の場として、調査研究事業における研究発表会や全国大会等の機会についての情報提供を積極的に行った。

また、当法人の経営基盤をより強固なものとするため、賛助会員の拡充・確保に努めた。

8. 後援事業等

- ・第54回科学技術映像祭（(財)日本科学技術振興財団ほか）
- ・第24回すかがわ国際短編映画祭（須賀川市教育委員会ほか）
- ・第3回国際科学映像祭（国際科学映像祭実行委員会）
- ・New Education Expo 2012（New Education Expo 実行委員会）
- ・e-Learning Awards 2012 フォーラム（e-Learning Awards 2012 フォーラム 実行委員会）

9. 庶務の概要

(1) 役員会等に関する事項

1) 理事会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成 24, 6, 15 (第250回)	1. 平成23年度事業報告書（案）について 2. 平成23年度収支計算書（案）について 3. 監査報告 4. 平成24年度評議員会開催の決議について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された
平成 24, 6, 22 (第251回)	1. 評議員会における理事及び監事の選任について (報告) 2. 会長及び常務理事の選定について 3. 名誉会長及び顧問の選任について	原案どおり承認された 原案どおり承認された
平成 25, 3, 27 (第252回)	1. 平成25年度事業計画書（案）について 2. 平成25年度収支予算書（案）について 3. 定時評議員会開催の決議について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された

2) 評議員会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成 24, 6, 22 (第160回)	1. 平成23年度事業報告書（案）について 2. 平成23年度収支計算書（案）について 3. 監査報告 4. 役員を選任	原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。

平成24年3月23日に内閣府から一般財団法人への移行について認可され、4月1日、法務省へ移行登記し、同時に所定の手続きにより、選任された新評議員が就任した。6月15日に旧法人理事会を開催し平成23年度事業報告書（案）、計算書類案、監査報告、平成24年度評議員会の開催につい

て諮り決議された。6月22日に評議員会を開催し、旧法人役員は任期満了となり、新法人役員の選任が決議された。6月22日、新法人理事会を開催し、会長及び常務理事の選定、名誉会長及び顧問の選任について決議した。

(2) 許可、認可及び承認に関する事項

平成24年6月11日、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律施行規則第33条第1校の規定により、公益目的財産額の確定に係る必要書類を内閣総理大臣に提出し、平成24年6月20日、当法人の公益目的財産額並びに公益目的支出計画の実施期間について下記の通りとする事の通知があった。

公益目的財産額：619,570,026円

公益目的支出計画の実施期間：25年

(3) 契約に関する事項

該当なし

1) 文部科学省との受託契約

平成24年6月15日から平成25年3月27日の期間に実施する「国内のICT教育活用の好事例の収集・普及・促進に関する調査研究」事業について、平成24年6月15日に委託契約を締結した。

(4) 寄附金に関する事項

該当なし

(5) 主務官庁指示に関する事項

該当なし

(6) その他重要事項

1) 代表者（代表理事）の氏名の変更届出書

平成24年7月19日、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第125条第3項の規定により、代表者（代表理事）の変更届出書を内閣総理大臣に提出した。

(7) その他特記事項

1) 協会賛助会員（平成25年3月31日現在）

維持会員 62（団体・社） 前年度 64（団体・社）

研究会員 29（機関・団体・社・個人） 前年度 31（機関・団体・社・個人）

附録

1. 役員等に関する事項

H25. 3. 31 現在

役名	氏名	就任年月日	略歴
会長	生田 孝至	H 20. 7. 1	新潟大学理事・副学長
常務理事	岡部 守男	H 6. 7. 1	
理事	赤堀 侃司	H 22. 7. 1	東京工業大学名誉教授
同	黒田 壽二	H 9. 12. 4	金沢工業大学学園長・総長
同	銭谷 眞美	H 24. 6. 22	東京国立博物館長
同	山本 恒夫	H 16. 6. 14	筑波大学名誉教授
監事	川畑 慈範	H 22. 7. 1	東京書籍(株)代表取締役社長
同	細川 雅由	H 22. 7. 1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)取締役第三営業本部長

役名	氏名	略歴
評議員	浅井 経子	八洲学園大学教授
同	坂井 知志	常磐大学教授
同	篠原文陽児	東京学芸大学教授
同	伊藤 敏朗	東京情報大学教授
同	波多野 和彦	江戸川大学教授
同	吉川 刀夫	全国視聴覚教育連盟副会長
同	井口 磯夫	日本視聴覚教具連合会会長
同	高橋 秀明	公益社団法人映像文化製作者連盟副会長
同	大久保 昇	(株)内田洋行取締役 専務執行役員公共事業本部長 兼 教育システム事業部長 兼 教育総合研究所長
同	山口 浩	東映(株)教育映像部長執行役員
同	天道 善行	パナソニックシステムネットワークス(株) 営業部門事業推進チーム参事

役名	氏名	略歴
名誉会長	井上 孝美	元文部事務次官

役名	氏名	略歴
顧問	高村 久夫	元文部省主任社会教育官
同	中野 照海	国際基督教大学名誉教授
同	清水 康敬	東京工業大学名誉教授

2. 事務局職員名簿

H25. 3. 31 現在

職 務	氏 名	就任年月日	担 任 事 務	備 考
事務局長 兼編集長	下 川 雅 人	S 60. 1. 1	出版、研究・開発	
事務局次長	佐 藤 正	S 62. 8. 1	国際交流、研究会、出版	
経 理 担 当 主 務	久 永 直 人	H 13. 10. 1	経理、庶務、団体関係	
事 務 職 員	尾 島 美 枝	H 12. 4. 1	出版、自作教材	
事 務 職 員	田 中 宏 枝	H 16. 4. 1	庶務一般	
事 務 職 員	郡 谷 寿 英	H 19. 4. 1	研究・開発	